

二〇一九年度高齢期要求実現をめざす全都共同行動 アンケート結果

自治体名	多摩市
------	-----

1. 高齢者の基礎数について (平成31年1月1日現在) 【高齢支援課】

全人口	全世帯数	65歳以上人口	高齢化率
148,745人	71,851世帯	41,837人	28.13%
65歳以上の内訳	65~74歳 21,768人		75歳以上 20,069人

高齢者世帯の現状について、直近の数をお願いします。なお、それが難しい場合は 国勢調査に基づく資料をお願いします。

高齢者のいる世帯数	高齢者単身世帯数	高齢夫婦のみ世帯数
29,454 世帯	11,319 世帯	9,148世帯

2. 介護度別前期・後期別認定者数 (平成31年1月1日現在) 【介護保険課】

	要支援		要介護					合計
	1	2	1	2	3	4	5	
64歳以下認定者	9	21	15	25	25	16	18	129
前期高齢者認定者数	115	105	154	146	88	88	90	786
後期高齢者認定者数	720	462	970	817	650	604	530	4,753
合計	844	588	1,139	988	763	708	638	5,668

3. 施設別入所者人数 (平成31年4月1日現在)

	特別養護老人ホーム	老人保健施設	介護療養型施設	合計
要支援1	0	0	0	0
要支援2	0	0	0	0
要介護1	9	38	0	47
要介護2	15	50	1	66
要介護3	99	66	1	166
要介護4	182	68	14	264
要介護5	184	44	34	262
合計	489	266	50	805

4. 認定申請者数と認定された状況 (平成30年度)

	申請者人数	認定された人数
新規	1,642	1,436人
更新	3,094	3,002人
区分変更	881	705人
合計	5,617人	5,143人

5. 介護保険施設 入所待機者について 【高齢支援課】

- (a) 特別養護老人ホーム 調査中 (平成31年4月1日現在)
- (b) 老人保健施設 未調査 (平成31年4月1日現在)

6. 介護施設入所待機者の介護度別待機者数 【高齢支援課】

	介護度1	介護度2	介護度3	介護度4	介護度5	合計
特別養護老人ホーム	—	調	査	中	—	—
老人保健施設	—	—	—	—	—	—

7. 地域包括支援センターについて (平成31年4月1日現在) 【高齢支援課】

- ① 現在配置されている地域包括支援センターの数 6ヶ所
 ② 配置されている職員数 34人
 ③ 配置されている保健士の人数 12人
 ④ 扱った相談件数(平成28年度) 35,198件

8. 介護保険運営委員会について(平成31年4月1日現在) 【介護保険課】

(1) 介護保険事業について調査・審議する恒常的な機関を設置していますか

- ① 設置している ② 設置していない ③ 設置を検討している

(2) 設置している場合

機関の構成員の人数 11人

市民代表は参加しているか (a) している 4名 (b) していない

年間の開催予定回数は 4~6回

9. 介護保険料滞納者・要介護認定者への制度について

(1) 介護保険料滞納者に「利用料3割のペナルティー」を実施していますか。【介護保険課】
 実施している場合は人数を教えてください。

- ① 実施している (16人) ② 実施していない

(2) 要介護認定者に「障害者控除対象認定書」を交付していますか。【高齢支援課】

交付している場合の基準はどうなっていますか

- ① 交付している ② 交付していない

交付基準は ・市内に住所を有する65歳以上の物又は介護保険法(平成9年法律第123号。以下「法」という。)第13条に規定する住所地特例施設に入所している65歳以上の者であること。
 ・別表に定める基準に該当していること(別表参照)。

10. 国民健康保険について【保険年金課】

(1) 国民健康保険税の収納状況について

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成30年度末 短期保険証 発行世帯数
	加入 世帯数	滞納 世帯数	加入 世帯数	滞納 世帯数	加入 世帯数	滞納 世帯数	
所得割資産割 納付世帯							
均等割平等割 納付世帯							
合計	23,991	4,899	23,375	3,420	22,963	3,703	237

(2) 平成30年度に国保税を滞納した世帯に対し、財産・預金などを差し押さえをしましたか。

- ① している 92世帯(31年3月現在)

② していない

(3) 国民健康保険税の収納率について (現年度)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収納率 %	93.15	93.31	94.40	94.90	94.39

(4) 資格証明書は発行していますか

発行している 45 世帯 (31 年 3 月現在)

発行していない

(5) 高齢者の被保険者への制裁措置免除は

ある (歳以上) ない

11 認知症対策の部署はありますか【高齢支援課】

① ある 部署名 高齢支援課 ② ない ③ 検討中

12 高齢者一人暮らし対策は行っていますか【高齢支援課】

① 行っている 事業名 _____

行っていない

13. 介護保険事業に取り入れられた以外の高齢者保険・福祉事業はどのような事業を実施していますか。事業名と予算額を教えてください。【高齢支援課】

事業名	予算額	事業の説明
高齢者見守り相談窓口事業	10,810,000円	一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等の孤立しがちな高齢者の生活実態を把握するとともに、関係機関や地域住民と連携して、専門的な見守りを行い、必要な支援につなげるとともに、地域における高齢者の身近な相談窓口となる「中部高齢者見守り相談窓口」を地域包括支援センターの中部地域地区で設置。
オムツ現物支給・オムツ代助成	29,040,000円	ねたきり等の高齢者で常時失禁のある方に対し、おむつの現物支給または現金での助成を実施。
緊急通報システム事業（徘徊高齢者等位置情報サービス、民間緊急通報）	2,298,000円	徘徊等の際にご家族等が位置検索を行える機器及び緊急時に警備会社等へ通報が行える発信機を貸与する
日常生活用具給付等	1,449,000円	居宅生活を容易にするための日常生活用具等を給付
高齢者出張理髪事業	347,000円	ねたきりの高齢者等を対象に理容師または美容師が利用者宅に出張し理髪を行う。
高齢者緊急一時保護事業	314,000円	高齢者の生命身体に危険がある場合等に、高齢者の安全を図るために一時的に施設を利用させる。

14. 無年金者の実態把握について【保険年金課】

(1) 実態把握をおこなっていますか ① 行っている ② 行っていない

(2) 無年金者への特別給付金（公的年金によらない福祉措置）について

実施している ② 実施していない

実施している場合 (a) 給付の名称 _____

(b) 給付の内容 _____

(c) 給付の対象者 _____

(d) 実施開始年月日 _____

15.NPO（非営利事業活動）への支援策について（平成31年度予算）【福祉総務課】

- (1) 実施している 事業の名称 地域福祉推進事業支援金
- (2) 実施していない

16. 住宅について（平成30年度末日現在の事業について）【高齢支援課】

1. 高齢者用公営住宅の確保	室
2. 民間アパートの借り上げ	戸
3. ケアハウス	56 戸
4. シルバーピア	117 戸
5. 住み替え家賃補助制度	
6. 住宅改造援助	

17. 就労の充実について（平成30年度の状況）【高齢支援課】

- (1) 高齢者雇用就労の相談窓口の有無 ① あり ② なし
ある場合は担当部署名 _____
- (2) シルバー人材センター登録者数 930名
うち就業者数 818名 就業率 88%
- (3) シルバー事業、年間事業総額 477,396,937 円
うち自治体発注額 245,966,722 円
- (4) 貴自治体で行っている、高齢者の就労対策事業がありましたらご記入ください。
・永山ワークプラザによる高齢者の就労支援
・シルバー人材センターへの支援

18. 高齢者の所得状況について【介護保険課】

介護保険第1号保険者の介護保険料 段階別人数（平成31年4月1日現在）

段階	特別徴収	普通徴収	合計	所得区分 など
第1段階	5,326	1,236	6,562	生活保護受給者等 非課税世帯、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下
第2段階	2,658	107	2,765	80万円を超え120万円以下
第3段階	2,714	111	2,825	120万円を超える
第4段階	5,291	818	6,109	課税世帯、本人非課税、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下
第5段階	4,924	97	5,021	課税世帯、本人非課税、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超える
第6段階	4,518	507	5,025	本人課税、合計所得金額120万円未満
第7段階	6,009	488	6,497	本人課税、合計所得金額120万円以上200万円未満
第8段階	3,451	414	3,865	本人課税、合計所得金額200万円以上300万円未満

第9段階	1,588	193	1,781	本人課税、合計所得金額300万円以上400万円未満
第10段階	1,107	181	1,288	本人課税、合計所得金額400万円以上600万円未満
第11段階	539	159	698	本人課税、合計所得金額600万円以上1,000万円未満
第12段階	353	116	469	本人課税、合計所得金額1,000万円以上2,000万円未満
第13段階	116	31	147	本人課税、合計所得金額2,000万円以上3,000万円未満
第14段階	116	23	139	本人課税、合計所得金額3,000万円以上
合計	38,710	4,481	43,191	

貴自治体独自の介護保険利用料の減免措置はありますか。

- (a) ある (b) ない

19 要介護老人の状況について【介護保険課】

もし、段階別の人数が判らない場合は、合計人数だけでもご記入ください。

(1) 認定者及び介護保険料内訳人数（平成31年4月1日現在）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
合計	834	597	1,129	993	773	689	638	5,653

(2) 介護保険在宅利用者 保険料段階別人数（平成31年4月1日現在）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
合計	318	349	1,170	1,073	718	441	365	4,434

(3) 介護保険施設利用者人数（平成31年4月1日現在）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
合計	0	0	47	66	166	264	263	806

20. 介護保険料収納状況 平成30年度の普通徴収の収納状況 (%)【介護保険課】

段階	第1	第2	第3	第4	第5	第6
収納状況	87.9%	93.1%	85.5%	90.5%	90.2%	87.3%
段階	第7	第8	第9	第10	第11	第12
収納状況	85.8%	93.1%	94.1%	96.9%	98.0%	97.7%
段階	第13	第14	第15	第16	第18	合計
収納状況	96.0%	100%				91.2%

21 後期高齢者 所得別男女人数 (平成31年4月1日現在) 【保険年金課】

旧ただし書き所得(円)	人 数(人)			年金天引きの有無		
	男	女	計	有	無	
0	男	1, 168人	計	11, 044人	有	人
	女	9, 876人			無	人
1 ~ 150,000	男	215人	計	527人	有	人
	女	312人			無	人
150,001~400,000	男	442人	計	790人	有	人
	女	348人			無	人
400,001~850,000	男	1, 426人	計	1, 817人	有	人
	女	391人			無	人
850,001~1,350,000	男	1, 970人	計	2, 305人	有	人
	女	335人			無	人
1,350,001~1,850,000	男	1, 507人	計	1, 700人	有	人
	女	193人			無	人
1,850,001~2,350,000	男	733人	計	824人	有	人
	女	91人			無	人
2,350,001~2,850,000	男	381人	計	430人	有	人
	女	49人			無	人
2,850,001~3,350,000	男	279人	計	321人	有	人
	女	42人			無	人
3,350,001~3,850,000	男	176人	計	204人	有	人
	女	28人			無	人
3,850,001~4,350,000	男	114人	計	133人	有	人
	女	19人			無	人
4,350,001~4,850,000	男	69人	計	90人	有	人
	女	21人			無	人
4,850,001~5,350,000	男	39人	計	52人	有	人
	女	13人			無	人
5,350,001~5,600,000	男	17人	計	26人	有	人
	女	9人			無	人
5,600,001 ~	男	317人	計	469人	有	人
	女	152人			無	人
合 計	男	8, 853人	計	20, 732人	有	人
	女	11, 879人			無	人